



消費税をなくす運動に新たな前進を！ 確信を持ち

第20回総会

新たな条件いかし 「なくす会」22万人の会員に

「消費税をなくす東京の会」は、11月15日港区の東京土建港支部で第20回総会を開きました。

「自公政権」を退陣に追い込んだ私たちの結成以来の活動に確信を持ち、民主党を中心とした新政権誕生という新たな条件のもと、三党合意では「現担当政権では増税はしない」とするものの、民主党は「マニフェストで「消費税を財源とする最低保障年金の創設」を明記し、あくまで消費税の増税を迫る財界とマスメディアの動きなどから、「消費税のなくす会」の運動がいよいよ重要になっていくことを確認し、22万人会員拡大に全力をつくすことを決め、常任世話人を選出しました(報告要旨は2面に掲載)。

事務局長―林幸二(新) 常任世話人―大島昌基、岡田和子、川上允、菊池実生(新)、木村直、久保田幸夫、柴田篤、千葉幸美、長尾安江、松沢悦子、松田周平、山本朗、カ久博(50音順)

総選挙の結果、新しい条件が 増税を押しとめてきました。

東京の「会」が結成されて以来19年間にわたる総選挙で増税推進派の自公政権を年間、私たちのねばり強い運動が、退場を追い込んだことは大きな前進。財界などが再三求めてきた消費税の「三党合意」です。しかし新政権の「三党合意」



があるものの、大企業・財界の言いなりと普天間基地移転問題など最大のムタ遣いである米軍基地などには手をつけられていません。

政権の交代を経験した有権者は、「政治は変えられるのね」など私たちの宣伝・署名運動に答えています。報告では、国民の新しい変化に

確信を持ち、消費税廃止に向けて、対話と会員拡大に取り組むことが強調されました。そして、格差と貧困

が増大しているもと、①食料品など暮らしにかかる消費税の減税の実現。②なくす会が2年間果たしてきた役割に確信を持ち、全国の会が14

8万人に到達しているもと、東京が成することが確認されました。大田区や杉並区が1万人を超える会員を迎えて全国の先陣を切り、ポストの作成、宣伝と学習会などを旺近で気軽に集まれる単位で「なくす会」を展開し、21万5千人の会員と「NO消費税」の読者が6000人に到達したことを確認しました。そして来年6月の結成20周年まで、東京は22万人に一日も早く人の読者を築くことを誓いました。

活発な討論と交流で学びあいました

川上事務局長の報告のあと、活発な討論が行われ15人が発言しました。(発言要旨は続報)

各地のなくす会の活動が各界連などの共同の宣伝行動や学習会、紙芝居など、創意・工夫もした活動などいっきにと語られました。これを聞いた参加者が「休眠状態

年末募金のお願い

消費税をなくす会は、「NO消費税」の購読料などとみなさまの募金によって支えられています。

新政権は、「現内閣のあいだは消費税を上げない」といいますが、財界はあくまで消費税率の引き上げを求めており、予断はできません。いまこそ消費税の「そもそも」を語り、廃止をめざす活動を強めることが必要です。

なにかと物入りの年末に恐縮でございますが、年末募金へのご協力をお願いいたします。

ご協力いただける場合は、同封の振込み用紙をご利用いただくか、下記の口座にお振込みください。

三井住友銀行新宿西口支店 5276749
中央労働金庫田町支店 2936426
ゆうちょ銀行 記号10130 番号50070101
名義はいずれも「消費税をなくす東京の会」です。

「ヨーロッパの旅」消費税と老人介護施設を訪ねて

10人以上集まれば催行
11月15日の総会のもよみか、4月に消費税引き下げたイギリスや介護の先進国のデンマークの施設などを訪問する『ヨーロッパの旅』の案が浮上していることが報告されました。早速「できたら参加したい」と申し込まれた方がおられました。10人以上集まれば催行できそう、希望される方は12月15日までに事務局へ連絡ください。

西東京の会が第3回総会



11月3日、消費税をなくす西東京の会は第3回総会を開きました。講演後の総会は、この間、西東京市長選、都議選、総選挙と政治戦が総会に先だつて、「東たまたかわれたも」で活動に取り組んできた。京の会」の川上允事務局長より「新たな条件のもとで、消費税をなくした」と題して講演をして

「生活が泣いて、年金でくらしている増税は止めてほしい」「税金のムダ遣いは止めてほしい」などの声と「高齢者が増え社会保障に必要だから少しぐらいの増税は仕方がない」「私たちが消費税をとって納めてない店があるのをおかしい」などの声も聞かれました。今後このような活動が大切な一定の役割を果たすことができたいと思います。

会員拡大では、全国の会作611名で総会を迎えました(目標700名には届かず)。

また、地域から消費税廃止・増税反対の世論と運動の発展をめぐり、「消費税廃止西東京各界連絡会」結成に貢献してきたこと、総会後の活動計画を報告しました。

今後の方針として、学習会の計画、宣伝を旺盛に取り組み。他団体と共に「生活SOS 食料品」など今すぐ非課税に」と染め抜いたノボリを作成しました。11月24日



「今すぐ食料品を非課税に」 新政権に向けて各地で定例宣伝

年末を控えて暮つしはますます深くなっています。消費税をなくすための定例宣伝で掲げられ、注目を集めました(JR東鴨駅前)。

【杉並】杉並の会は、3年前から区内の主要駅前などで定例宣伝をおこなってきました。11月24日は3巡目最後の宣伝をJR高円寺駅前でおこないました(写真)。



◎消費税をなくす東京の会は、1000名に結成され、来年6月には満20周年を迎えます。8月の総選挙で新たな誕生した民主党を中心とする新政権は、三党の合意事項として「消費税の据え置き」を明記しました。これは、消費税に反対する広範な国民の世論と昨年行われた私たちの努力の反映と見えます。

しかし、「われわれ」消費税の廃止への展開が生まれてきたと手放して言わなければなりません。民主党はマニフェストで「消費税を財源とする最低保障年金」の創設を明記しています。新政権の掲げる最低保障年金の創設は、消費税の廃止を前提とした活動や経験を通じて、対話と会費拡大の活動や選挙でも消費税の引き上げを絶対許さないと口を揃えて強く求められています。

◎財界などは、総選挙で示された国民の背を向け、対話もせずに消費税の増税と法人税の減税を求め、日本経団連は、新政権発足直後の10月20日付で例年度の税制改正指針を発表、2009年度までの税率を10%、2010年度までの税率を17%、18%に引き上げるとともに法人税の実行率を30%に引き上げるとも求めています。

「新しい政権のもとで、会結成の原動力として会の発展に力を尽くすことが求められるときです。全国の会は、来年6月の結成20周年までに150万人の会にするのを先の総会で確認しました。東京の会員は21万5000人で22万人も目前です。1日も早く22万人を達成して全国の150万人達成に貢献しましょう。財界と一体となったマスコミのふりまく「福祉のためなら」との増税容認論を打ち破るには、自治体・行政単位の会や町・町丁目や職場など身近な気配に集まる範囲の網の目のように、なんすか」を立ち上げることが求められています。

常任世話人会からの報告(大要)

◎新たな情勢と条件を活かした積極的な「会」活動

選挙を通じて政権交代を実現した体験は、国民の政治は変えられるとの確信を確立させることにつながっています。

この新しい条件をいかして消費税廃止へむけて税金のあり方、国のあり方、対話をはかる絶好の機会です。現在の経済状況のなかで、食料品などへの減税を実施せよとの要求は、広範な世論の共感をひいて、各界連で共同して1万3000枚活用しました。

「20年間に会員が148万人を超えた背景には、何倍、何十倍もの対話がおこなわれたこと、確信を持つことが大事です。東京の会は、会員拡大でも先陣を切ってきました。また、近年は紙芝居やムタ遣い、アーナーなど市民運動の活動がすすんでいます。

東京の会は、昨年の総会以後2回の世話人会同会議を開いて情勢に合わせた活動について交流しました。また、台東の会が発表した「生活が泣いているポスター」を東京各界連で共同して1万3000枚活用しました。

また、「大手マスコミ」だけでなく、さまざまな出版物を通じて、消費税の増税やむなしい論を展開され、その内容がますます手がかりになっています。「われを草の根から打ち破る力は、学習会や懇談会や「われわれ」の強い宣伝や対話書です。

「消費税」の配運と集金を会活動の柱の1つに位置づけている会では、会員相互の親睦はもとより、会議のための会場費や「1」発行の資金の確保でも力を発揮しています。東京の「1」は、1000人を超える読者を実現しています。

CHIHIRO CALENDAR
いわさきちひろカレンダー
世界中のこども みんなに
平和としあわせを

このいわさきちひろのねがいをこめて、いわさきちひろカレンダーは、手から手へ、心から心へ、日本中にひろがっています。

いわさきちひろ作品普及会